

【 I 】 令和 6 年度商工労働部の基本方針

令和6年度商工労働部の基本方針

令和6年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の策定から3年目を迎えるとともに、同計画に掲げた各施策の具体的な取組を示す「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期）」の最終年度となります。

県としては、誇りある豊かな沖縄の未来に向け、これら計画に掲げた取組を加速させ、計画を着実に推進していくとともに、昨今の社会課題など重要性を増した課題等を踏まえ、各種取組を展開してまいります。

経済分野を取り巻く現状として、我が国の経済においては、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、デフレ脱却のチャンスを迎えているとされる一方で、賃金上昇が物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠くものとされております。

本県経済においても、コロナ禍の影響が和らぐなか、入域観光客数の増加など持ち直しの動きが続く一方で、人手不足による需要の取りこぼしや、長引く物価上昇による家計の負担増や事業者の収益圧迫などが懸念されております。

このような状況を踏まえ、県としては、引き続き、国の総合経済対策と歩調を合わせ、本県経済の回復と活性化に向けて、人手不足や物価高への対策等に、機動的に取り組んでまいります。

「県民のいのちと暮らしを守る」

コロナ禍からの経済回復が進む一方で、人手不足や物価高騰などの新たな課題も発生していることから、資金繰り支援や再チャレンジ支援などの経営基盤の強化に向けた対策や、産業DXの推進など産業全体の生産性を高める取組などを行うことで、経済の再生を着実に進めてまいります。

「自然環境と文化・伝統が調和する沖縄」

脱炭素化の実現に向け、太陽光発電事業への支援、風力発電及び海洋温度差発電の可能性調査、税制上の特例措置の活用促進など、クリーンエネルギーの導入促進に取り組めます。

「限りない沖縄の可能性を未来へ」

「稼ぐ力」の強化のため、産業DXの推進や企業連携、スタートアップの育成等によるイノベーションを促進するとともに、高度な人材の育成や労働者のリスクリングを積極的に推し進めることで、産業全体の生産性を高めるとともに、産業横断的な「おきなわブランド戦略」の推進等による県外・海外の市場開拓や域内の経済循環を高める施策を総合的に展開してまいります。

〈令和6年度重点施策における施策の概要〉

第1 経済分野—新時代沖縄の到来—

重点施策 第2章 施策の概要における商工部分を抜粋

(1) 企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

県民所得の着実な向上を図るためには、県内企業の生産性や競争力を高め、稼ぐ力の強化を図り、企業収益を従業員の賃上げなどにつなげることで、成長と分配の好循環を実現することが重要であります。

このため、中小企業者等の支援については、資金繰り支援、経営改善や事業再生支援など経営基盤の強化に向けた対策、デジタル化支援による生産性の向上や、円滑な事業承継の推進等に支援機関と連携して取り組みます。

DXの推進については、“リゾテックおきなわ”により全産業のDXを加速させるとともに、産業横断的なデータ利活用に向けた環境整備に取り組みます。

情報通信産業については、商品・サービスの高付加価値化や高度な開発案件等の受注、海外IT人材の確保等を推進することにより、生産性の高い産業構造への高度化・転換を図ってまいります。

スタートアップについては、令和5年11月に産学官金の関係機関と連携して策定した「スタートアップ・エコシステム発展戦略」に基づき、企業家の育成、資金調達や、事業規模拡大に対する支援など、スタートアップの成長ステージに応じた各種支援に取り組みます。

テストベッド・アイランドの形成に向けては、国や市町村等と連携し、先端的な技術やサービスを社会実装するための実証実験に対し、ワンストップで支援する体制を構築するとともに、企業間の連携又は企業と自治体との協働によるオープンイノベーションの取組を支援することにより、新たなビジネス創出や地域課題の解決につなげてま

います。

また、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築に向け、OISTをはじめとする県内大学等が実施する産学連携の共同研究や大学発ベンチャーの創出等の支援に取り組めます。

ものづくり産業については、製造業分野において、製造工程の省力化等による生産性の向上や企業連携による技術の高度化、受発注の促進に取り組むとともに、泡盛製造業については、業界が行う自立に向けた取組を支援します。また、バイオ産業分野においては、産学官金の連携強化による研究成果の事業化支援に取り組んでまいります。工芸産業分野では、琉球漆器、染織物、壺屋焼、三線などの産地組合や生産者における経営基盤の強化、人材の育成、市場ニーズに対応した商品開発等を推進するほか、おきなわ工芸の杜を拠点に伝統工芸の魅力や付加価値の向上に取り組めます。

域内経済循環の促進については、産業間連携による域内調達に向けた取組や、製造業や情報通信産業における技術開発力の高度化、製品・サービスの高付加価値化等を支援することにより、県内企業間の受発注及び国内外での取引拡大を促進し、域内自給率の向上につなげてまいります。

海外への市場拡大については、県内事業者による高付加価値県産品のブランド確立や新たな商流の構築、海外への投資等を促進するとともに、トップセールスや海外事務所等による市場開拓の取組を強化するなど、アジアのみならずグローバルマーケットへのビジネス展開を積極的に推進します。

(2) 働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

人手不足への対応については、高齢者、障がい者、女性、若年者など幅広い求職者に対する総合的な就業支援に取り組むとともに、正規雇用やUJIターンの促進、外国人材の受入環境整備等を推進するほか、ハローワーク等と連携し、交通や観光をはじめとする幅広い分野の求人情報の提供や、合同企業説明会の開催、民間人材紹介事業者と連携した兼業・副業人材とのマッチングなど、人手不足分野への人材確保支援に取り組めます。

また、男性の育児休業取得やワーク・ライフ・バランスの促進など、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組めます。

県内企業の稼ぐ力の強化とあわせて、奨学金返還支援や所得向上応

援企業認証制度の普及拡大、賃上げ促進税制の活用促進など、企業による積極的な人材投資や所得向上につながる取組を推進し、成長と分配の好循環の実現に向け取り組みます。

人材の育成については、企業や業界団体等が行う実践的な社員研修やリスキリングの取組を支援するとともに、従業員のデジタルリテラシーの向上や、DX推進リーダー、データ活用人材等の専門人材の育成に取り組みます。

